

郵便局がもっと身近に 日本郵便株式会社 南関東支社 と 横浜市が 「地域活性化に関する包括連携協定」を締結

横浜市と日本郵便株式会社 南関東支社（神奈川県川崎市川崎区榎町1-2）は、相互に連携を強化し、市民サービスの向上や地域の活性化を目的として「**地域活性化に関する包括連携協定**」を締結します。

同支社には、かねてから本市の各事業に、様々な御協力をいただけてきました。とりわけ、郵便局内での市の広報物の掲示・配架などに多大なお力添えをいただいています。

包括連携協定締結により、更に強固なパートナーシップが築かれ、市民の皆様にとって、郵便局がますます身近な存在になります。

手紙・切手等の郵便事業に加え、郵便局ネットワークや配達員の機動力を生かした連携により、地域の活性化と市民の皆様への安全・安心の向上、さらにはSDGs（持続可能な開発目標）の推進に寄与する取組が期待されます。

地域活性化に関する包括連携協定の対象分野

- 1 手紙等の郵便事業を活用した市民生活の向上に関する事
- 2 機動力を生かした安全・安心な街づくりに関する事
- 3 郵便局の空きスペースを活用した地域活性化に関する事
- 4 郵便局等での市の広報に関する事
- 5 スポーツを通じた地域活性化に関する事
- 6 地域経済の活性化に関する事
- 7 その他、市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関する事

協定締結式

日時：令和3年3月25日（木） 13時30分～13時45分（受付13時20分～）

会場：市庁舎 8階 市長応接室

式次第：①協定締結 ②意見交換 ③写真撮影

出席者：日本郵便株式会社 南関東支社 支社長 清水 不二雄

横浜池辺郵便局 局長（横浜市東部地区連絡会統括局長） 串田 明彦

横浜今宿南郵便局 局長（横浜市西部地区連絡会統括局長） 佐藤 弘行

横浜永田郵便局 局長（横浜市南部地区連絡会統括局長） 服部 肇

横浜市長 林 文子

横浜副市長 小林 一美

※締結式の取材をご希望の方は、下記までご連絡ください。

<連絡先>TEL：045-671-4392 Email：ss-kyoso@city.yokohama.jp

裏面あり

連携の取組

1 手紙等の郵便事業を活用した市民生活の向上に関する事

- 市民向けの手紙ワークショッププログラムに講師として社員を派遣
幅広い層の市民に向けて、手紙ワークショップ（野菜で作るスタンプ、塗り絵はがき等）のプログラムを実施し、手紙文化の振興や介護予防等に協力

2 機動力を生かした安全・安心な街づくりに関する事

- 郵便局員による地域見守り協力
 - ・郵便配達時に異変を発見したときに警察・消防や区役所へ通報する「緩やかな見守り」への協力
 - ・高齢者等への消費者トラブル事例の周知など、消費者被害未然防止の啓発協力
- 郵便局員による道路施設の不具合箇所などの報告協力
市内 18 区の土木事務所と区内の郵便局及びゆうちょ銀行が道路損傷等に関する協定を締結済み
- 認知症に対する支援の推進
 - ・認知症に関する正しい理解を社員に広め、支援に取り組むために、「認知症サポーター養成講座」の受講を推進
 - ・窓口で同じ言動を繰り返すなど、気になる方がいた場合に相談機関等へ連絡

3 郵便局の空きスペースを活用した地域活性化に関する事

- 働く場や地域交流スペースの整備など郊外住宅地の再生に関する協力
青葉台郵便局空き区画において働く場や地域交流スペースの整備

4 郵便局等での市の広報に関する事

- 郵便局内における市の広報物や自治会・町内会の加入案内などの配架等の広報協力

5 スポーツを通じた地域活性化に関する事

- スポーツイベント施策に関する協力
東京 2020 オリンピックの野球・ソフトボール、サッカー競技の会場となる横浜で、大会開催に向けた機運醸成の取組等に協力

6 地域経済の活性化に関する事

- 商業振興・商店街振興施策への協力

7 その他、市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関する事

お問合せ先

(本協定に関する事)

横浜市政策局共創推進課 担当課長 森脇 美也子

Tel 045-671-4392

(日本郵便株式会社南関東支社の取組に関する事)

日本郵便株式会社南関東支社経営管理部本部 地域連携・郵便局サポート担当

Tel 044-280-9184